

市政、 ここが知りたい!

一般質問 (要旨)



一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をたずぬものです。

12月定例会では、12日、15日、16日の3日間、次の22人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁の文末の()内は、主な所管課です。



健康寿命について



まつもとみお
松本富男議員
(志働会)

問 健康寿命とは。

答 厚労省では、健康寿命を、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間と定義しており、平成25年度は、日本人男性が71・19歳、女性が74・21歳である。

問 本市市民の健康寿命は。

答 本市では健康寿命の算定は行っていないが、埼玉県が厚労省とは別に、65歳に達した県民が、健康で自立した生活を送れる期間を65歳健康寿命として県内市町村ごとに算定しており、それによると平成24年の本市市民の健康寿命は、65歳から男性が16・56歳、女性が19・80歳である。

問 ロコモティブシンドロームの周知と予防の取組について伺いたい。

答 「熊谷市第2次健康増進計画」では、ロコモティブシンドロームの予防と認知度の向上に取り組むことと定めて

いる。市では健康教育の一つとして、ロコモティブシンドロームの意味や要介護となる原因等の基本的知識を学び、広めてもらう健康長寿サポーター養成講習会を開催し、ご自分の健康づくりに取り組むとともに、役に立つ健康情報を、家族や友人、周りの皆さんに広めていただく市民を健康長寿サポーターとして養成しており307人の市民が、講習会を修了している。

問 本市におけるデータヘルス計画導入の検討は。

答 国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針が改正され、保険者は、特定健康診査の結果やレセプトなどの健康・医療情報を活用して、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るため、データヘルス計画を策定し、保健事業の実施および評価を行うこととされているので、データヘルス計画の策定に向け取り組みたいと考えている。

問 (健康づくり課・保険年金課) その他の質問項目

○「ラグビーワールドカップ2019について」
「教員の勤務時間について」

生活保護について



ふくだかつみ
福田勝美議員
(進政会)

問 過去5年間の不正受給に対する投書などの内容と対応は。

答 年に数件程度の通報があるが、その多くは、親族からの送金や受給者本人の未届就労等に関するものである。これらの情報提供があった場合には、担当ケースワーカーが家庭訪問などにより確認作業を行い、法律に基づいた適正な対応を行っている。

問 生活保護の受給条件は。

答 土地、家屋、預貯金等の資産や、働ける能力がある場合には、これらを活用することになる。また、民法に定める扶養義務者の援助や生活保護以外で活用できる制度がある場合には、それらを優先して活用することが前提になる。保護の決定に当たっては、国の基準による最低生活費と世帯全員の収入とを比較し、不足する場合にはその額が保護

市政を問う

費として支給される。

問 生活保護を受けていることを他人が知っているのはなぜか。

答 受給情報について、公務員等の守秘義務において、保護の受給の有無についての秘密保持がなされており、本人および関係者以外は知り得ないこととなっている。しかし、本人が受給している事実を他人に話すこと等により、他人の知り得るところとなる場合がある。

問 ケースワーカー1人当たりの保護受給世帯数は。

答 本年11月現在で、ケースワーカー1人当たりの保護受給世帯数は92世帯である。

問 生活保護受給者の就労支援はどのように行われているのか伺いたい。

答 福祉課所属の就労支援相談員やケースワーカーにより、ハローワークと連携して行っている。また、これに加え、平成25年度からはハローワークと協定を結び、週1回、ハローワーク職員等による巡回相談を福祉課内において実施している。

(福祉課)

○その他の質問項目
「選挙の投票率向上について」

熊谷文化創造館さくらめいと敷地内北側の博物館、図書館、教育研究所の建設計画について



あらい せいじ 議員 (市政クラブ)

問 熊谷文化創造館さくらめいととの土地の総面積は。

答 2万8,358平方メートルである。

問 土地の購入年月日および購入金額は。

答 平成6年12月22日、約5億3,600万円である。

問 建物の建築費は。

答 約52億円である。

問 駐車場面積、自動車、自転車各利用台数は。

答 面積1万4,400平方メートル、自動車400台、自転車約40台である。

問 さくらめいと敷地内に計画していた博物館、図書館、教育研究所の建設予定は。

答 当初計画では、第1期工事に引き続き第2期工事として進める計画であったが、平成9年3月議会においても答弁しているように、当時、社会情勢が大きく変化し、経済停滞による税収の大幅な落ち

込みに加え、国体の開催が決まったことによる財政支出の見込み等から、計画通り事業を推進することが残念ながら困難であると判断している。

今日においても、景気が低迷する中、本市も引き続き厳しい財政状況が見込まれており、また、喫緊の課題であった本庁舎耐震化事業が本格始動した。こうした既存施設の耐震化に加え、老朽化、更新時期を迎える公共施設のアセットマネジメントを踏まえた、計画的な整備等、総合的な観点から財政需要の見込みを検討する必要はある。こうしたことから、現段階においても、建設は困難な状況である。

問 再度、建設計画について市の考えを伺いたい。

答 当時、いろいろな経緯があったと思うが、行政を運営していく中で、何に取り組むべきか、最優先課題は何かということを考えて、現在、庁舎の耐震化に取り組んでいる。また、その時々に必要なものを優先的に取り組む中で、さくらめいと第2期工事の、どの程度の順位付けになるのかというのは判断をさせていただきます。(社会教育課)

女性が輝くまちづくりを目指して



はやし さちこ 議員 (公明党)

問 社会の課題が多様化、複雑化する中、あらゆる分野に女性の力を生かしていくことは国民全体の質の向上につながると思われるが、女性活躍推進のためのウーマノミクス創業支援事業の今年度の事業目的と事業内容について伺いたい。

答 本市の産業振興や女性の社会進出を目的に、女性の視点や能力を活用した、起業の促進に向け、事業を展開している。本年度においても、「女性プチ起業支援セミナー」および「個別相談会」を実施し、知識と実践の2段階で女性の起業支援を行っている。セミナーでは、市内在住の女性起業家の体験談等を聞く座談会も含め、女性講師によるステップアップ方式により4回開催し、起業の心構え、利益計算等について講義を行い、ま

べ92名の参加者があった。また、個別相談会では、セミナー受講後のフォローアップとして、市内での起業や創業間もない方への不安解消のため5回開催し、18名の相談者があった。こうした本市の事業展開は、県内初の試みであり、結果として、熱心で意欲的な参加者も多く、起業に向けて今後に期待が高まったものと考えている。

問 「女性の安心・安全を確保する」ため、配偶者暴力相談支援センター設置に対する市の考え方を伺いたい。

答 このセンターは被害者支援の中心的な役割を担う機関として、平成19年の法改正で設置が市町村の努力義務となつたことを踏まえ、政策提言の一つに掲げているところである。近年DV問題が深刻化している中、年金・医療保険等の特例措置に係る証明書の発行や保護命令の関係業務などが、同一のDV相談窓口で行うことができるため、平成27年度中をめどに、「配偶者暴力相談支援センター」を設置し、迅速な支援が可能となるよう取り組んでいきたいと考えている。(企業活動支援課、男女共同参画室)

公共管理の施設について



こば いちかず 議員
小林一貫議員
(市政クラブ)

問 雪害被害を受けた妻沼西中学校自転車置き場の復旧工事の進捗状況はどうなっているか伺いたい。

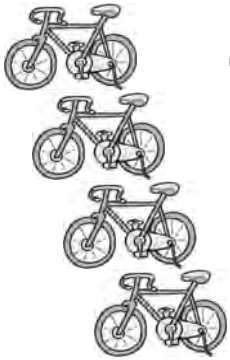
答 大雪により倒壊した妻沼西中学校の自転車置き場については、収容台数、位置、仕様等を学校と協議しながら、平成26年5月、新たに設置する自転車置き場の設計とともに、照明等の電気設備、自転車置き場の雨水浸透施設の工事設計作業に取りかかった。さらに、埼玉県バリアフリー条例により、障害者トイレ、障害者用駐車場、点字ブロック、スロープ等の設置計画が必要となることから、その設計作業を実施し、10月中旬に自転車置き場の工事の入札を行ったところ、不調となり、再入札を11月中旬に行い、現在、工事に着手しているところである。自転車置き場の利用開始のめどについては、平成27年

3月10日までの工期予定であるが、なるべく早い完成を目指していきたいと考えている。

問 くまがやドームの利用再開の時期は。

答 施設を所管している埼玉県に確認したところ、復旧工法の変更により、鉄骨および膜の製作、施工などに相当の期間を要することから、平成28年4月の利用再開を目指しているとのことである。なお、被害の少なかった体育館部分は、体育館利用者の安全を確保した上で、平成27年4月までに利用再開できるよう努力しているとのことである。また、平成26年11月17日から復旧工事が開始されたところであるが、工事請負業者にも工期短縮の技術提案を求めめるなど、早期の利用再開に向けて最大限の努力をしているとのことである。

(教育総務課、公園緑地課)
○その他の質問項目
「高齢者福祉のサービスについて」



国が推進する「オープンデータの取組」についての提案



もり しろ 議員
守屋 淳議員
(公明党)

問 会津若松市では、公共施設の位置情報や市内のバス時刻情報、公用車位置情報、月別1歳ごと年齢別人口を公開し市民ニーズに添えているが、本市では、情報に関する市民ニーズの現状をどのように考えているか。また、どのように提供していけばよいのか総合的な見解を伺いたい。

答 市ホームページのアクセス数、各種情報のメールサービス「メルくま」の登録者数をみると、年々増加傾向にあることから、行政情報全般への市民のニーズが増加していることが伺える。また、本市の行政情報は、原則すべて公開する姿勢で取り組んでいる。情報公開制度に基づく公開請求に対する開示や、各情報所管課への申し出に応じての公開のほか、必要と考えられるものについては積極的に市報・ホームページ等で提供する

よう努める。
問 現在一丁を駆使して市民へ提供している取組は、どのようなものがあるのか。

答 ホームページ、メール配信サービス「メルくま」、ツイッター、フェイスブックでの情報提供などのほか、ホームページ等からの市の施設検索に利用できる、民間の地図検索システム「くまつぶ」や、熊谷駅改札外側に設置しているデジタルサイネージなどがある。

問 国が推進するオープンデータの取組について本市の考えは。

答 第二次行政改革大綱、また、熊谷市情報化推進計画において「オープンデータ化の推進」を挙げている。オープンデータを、つまり、公共データを、インターネットを通じて誰もがダウンロードして容易に利用できる形で公開することについては、平成28年度の一部実施を目標としている。「自治体オープンデータ推進ガイドライン」、県の取組、また、先進市の取組なども参考にしつつ庁内体制を組織し、検討を進めていきたいと考えている。
(情報政策課)

市民の幸せを創出する市政運営について



すぎた しげみ 議員
杉田茂実議員
(志働会)

問 特例市制度に係る地方自治法の改正内容と今後の方向性(考え方、影響)について。

答 中核市、特例市の両制度を統合し、より一層の事務移譲を可能とすべきとの第30次地方制度調査会の答申を踏まえ、「特例市制度を廃止し、中核市の指定要件を人口20万人以上の市に変更する」とともに、「経過措置として、人口20万人未満の特例市は施行から5年間の期間の中で、中核市の指定を受けることができる」ほか、「来年4月の法施行時に特例市であった市は、現在移譲されている事務は引き続き処理する」という内容になっている。このため、特例市制度が廃止されたことによる市民生活への影響は全くない。今後の方向性はこの5年間の経過措置期間の中で中核市へ移行するかの選択が迫られたことになる。中核市の



処理する事務の主なものは、保健所の設置・運営や県費負担教職員の研修、一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設等の設置の許可など、先行自治体の例によれば、新たに移譲される事務数は1,800から2,400程度となる見込みである。これに伴って新たに保健所長である医師や検査技師などの専門職の確保、事務の増大に伴う職員数の増加による人件費の増加や運営経費の増加が見込まれ、その財源確保などさまざまな課題が発生する。人口減少と急速な少子高齢化など、大きな社会構造の変化の局面を迎えている今、本市の将来を見据えながら最適な選択をすべく、このことについての情報収集、調査研究に努めながら、今後しかるべき時期に慎重に進むべき道を見極めたい。

(企画課)

○その他の質問項目
「本市農業の豊かな個性を活かした『農業立市宣言』について」

危険運転撲滅への取組について



黒澤みちお議員 (民主)

飲酒運転の現状と課題。

熊谷警察署によると、本市における飲酒運転による人身事故件数は、平成25年が7件、26年は11月末現在で6件である。飲酒運転は平成19年9月に刑事罰が、21年6月には行政罰がそれぞれ厳罰化されているが依然として後を絶たず、検問による検挙も相当数に上ることである。飲酒運転の原因は、車を運転して飲酒場所に行き、「飲んだ後は車を置いて帰ろう」と考えていたが、「そんなに飲んでないから」など、身勝手な判断から自分で車を運転してしまうことが多いとのことである。

危険ドラッグの現状と課題。

本市ではこれまで危険ドラッグの吸引による交通事故はなく危険ドラッグを販売する店舗も確認されていないとのことである。危険ドラッグはネット販売で容易に入手が

可能なため今後使用者が拡大し事故等の発生が懸念される。



撲滅に向けた取組の状況。

市報やホームページにより、交通安全思想の普及啓発を行い、関係機関や団体と連携し、街頭啓発活動等に取り組んできたが、職場や地域、家庭内において「飲酒運転は、絶対しない、させない」という気運を醸成することが重要であることから、交通安全教室等あらゆる機会を捉えて、子供から大人まで、幅広い年齢層に交通安全の普及啓発をさらに進める。危険ドラッグについても関係機関と連携しながら撲滅に向けた啓発活動に取り組んでいきたい。

(安心安全課)

○その他の質問項目
「本市の観光行政について」

自然災害への対応について



須永宣延議員 (熊谷清風会)

大雪災害対策マニュアルの作成状況について。

26年2月の大雪は観測史上例のない規模の積雪のため市民の皆様にご不便をおかけした。この反省を踏まえ検証を行い大雪災害時の初動マニュアルを定めた。配備基準では降雪の予想量等に応じた3段階の配備体制を定めるとともに積雪が勤務時間内に発生した場合の非常配備あるいは勤務時間外に発生した場合の参集の判断基準や参集場所、参集場所での対応など記載し大雪災害の特性を考慮した。情報管理ではコールセンター設置や職員の参集途上での情報収集等により広く市内の状況を把握し迅速な対応につなげることを目指している。除雪対応では道路および市有施設の除雪について定め、建設業者等との委託契約や熊谷県土整備事務所との協議に

基づく除雪優先路線等について定め体制の強化を図った。

自治会等への情報連絡体制について。

地域防災計画では避難勧告等の伝達方法の1番目に自治会・自主防災組織への電話連絡を挙げており、自治会や自主防災組織には大変重要な役割を担っていただいている。実例として災害時の円滑な情報伝達には地元組織との直接的な連携が大切との考えから、昨年9月の竜巻災害発生後、お知らせの配布を被災地域の各自治会長にお願いした。今後防災行政無線のデジタル化に合わせさらに効果的な情報伝達体制づくりに努めたい。

身近な避難所設置について。

通常、災害が発生または予想された場合まず小学校に指定避難所を開設する。その後収容しきれない等の状況が生じた場合、中学校等に補助避難所を開設する。避難所が遠い、竜巻など被害が局所的である等で自治会や自主防災組織等が自主避難所を設置したときは災害対策本部と連携をとり避難所として対応する。

(危機管理室)

○その他の質問項目
「農地中間管理事業について」

保育行政について



原口健二議員 (熊谷清風会)

問 保育所の乳児保育にかか
る看護師等の配置について。

答 国の方針に基づき一定の
基準に従い配置しているが、
26年度から県北初の事業とし
て看護師または保健師の人件
費の一部を民間保育所に補助
する「看護師等配置促進事業」
を創設した。これにより看護
師等の安定的な配置を促進し、
保育所に入所する乳児・児童
を安心して預かりするため
の衛生管理体制の充実が図ら
れると確信している。

問 保健師、看護師、准看護
師の定義について。

答 保健師助産師看護師法に
おいて保健師は保健指導に従
事する者、看護師は傷病者等
に対し療養上の世話または診
療の補助をする者であり、厚
生労働大臣の免許を受けるの
に対し、准看護師は医師、歯
科医師、看護師の指示を受け
看護師と同様の業務を行う者

であり、都道府県知事の免許
を受けるものである。

問 看護師の補助金はいくらか。

答 厚生労働省が定める児童
福祉施設最低基準において乳
児4人以上を保育する保育所
は配置された看護師または保
健師を保育士とみなすことが
できる規定があり、乳児4人
以上を受け入れる場合には保
育所運営費にその賃金分を含
めて給付を受けられ、先述の
本市独自事業で保育士と看護
師等の賃金の差額分として月
額8万円を上限に補助してい
る。乳児4人未満の場合は運
営費に賃金分を計上できない
ことから看護師等の賃金分と
して月額21万9,200円を
上限に独自に補助している。

問 准看護師の配置について。

答 児童福祉施設最低基準に
おいて保育士とみなすことが
できる看護師等に准看護師が
含まれていないため准看護師
の配置は認めていない。

問 准看護師であれば就業支
援となり補助金額を下げられ
るのではないか。

答 就業支援につながることは
考えられるが、資格内容から
対象とすることは現時点では
難しい。
(保育課)

支え合っ

地域づくりについて



関口弥生議員 (公明党)

認知症対策について

問 地域包括支援センター等に
おける認知症の年間相談件数。

答 平成25年度354件、26
年度11月末現在で251件。
長寿いきがい課内で開設して
いる認知症介護相談の件数は
平成25年度7件、26年度11月
末現在で5件である。

問 認知症チェッカーの導入
について。

答 認知症の判別テストは客
観的な指標が結果としてすぐ
確認できることから、認知症
の予防対策や早期の専門医へ
の受診を促せる有効な手段と
認識しており、導入に向けて
検討する。

問 行方不明者に関する防災
行政無線3年間の放送件数。

答 平成24年度が35件、25年
度が61件、26年度が11月末現
在で24件である。

問 認知症保護対策用反射シ
ールの導入について。

答 個人情報の管理のほか、
関係機関との連携や市民への
周知、また犯罪に巻き込まれ
るのではないかとといった課題
も考えられるが、徘徊高齢者
の早期発見、地域での見守り
支援の一手法として、今後慎
重に検討したい。

(長寿いきがい課)

○その他の質問項目

「魅力ある地域づくりについて」
「安心な地域づくりについて」

認知症チェッカー

パソコンや携帯電話、スマ
ートフォンでアクセスするサ
イト。「これって認知症? (家
族・介護者向け)」と「わたし
も認知症? (本人向け)」の2
つがあり、アンケート項目に
チェックで答えていくと認知
症の結果とともに相談先のサ
イトへのリンクが表示される。

認知症保護対策用反射シール

名前や身体的特徴、写真な
どの本人情報を事前登録し、
その登録番号と自治体名や市
章などのマークが記載された
シール。これを靴のかかと部
分に張り、認知症による徘徊
者の安全確保と早期発見につ
なげる。

暮らしの安心・安全に
資する諸施策について
その5



関野高広議員 (清新会)

(1)住民共助による青色防犯パ
トロールの普及状況について
問 青パト防犯連絡会(仮称)
の創設について。

答 現在は設置されていない
が、青パトを実施する際の申
請窓口であり、パトロール実
施者に対する講習なども担当
している熊谷警察署と連携し、
警察および市からの情報提供
や青パト団体同士の情報交換
の場が設けられるよう検討し
たい。

(2)学校施設への緊急車両等ア
クセス性について

問 校舎・体育館直下やグラ
ウンド進入など緊急車両のア
クセス性について点検等はし
ているか。

答 すべての小・中学校で、
校舎、体育館、プールやグラ
ウンドへの進入経路および駐
車場所を定め、定期的に点検
を実施している。また各消防
署でも学校内で行われる救急

市政を問う

法講習や避難訓練および自主防災訓練等の指導の際に点検をしている。

問 アクセシビリティに課題を抱えている学校は別府小学校以外にあるか。またその課題の内容は。

答 改めてすべての学校に確認したところ、校門から校舎体育館、プールまでの経路に課題はなかった。またグラウンドへの進入についても他の学校では課題はなかった。別府小学校についてはグラウンド進入時に通路の道幅が狭く、切り返しが必要となることから、現在、改善に向けて学校と調整している。

問 学校施設に緊急車両が入る事例等の年間頻度は。

答 平成25年は校舎付近へは27件、体育館へは5件、グラウンドへは7件だった。26年は11月現在で校舎付近15件、体育館3件、グラウンド8件である。

(安心安全課、学校教育課)
○その他の質問項目

「熊谷貨物ターミナル駅の利活用について」
「広聴から始まる市政を考えよう」

本市の
独居老人対策について



いそぎき おさむ
磯崎 修議員
(進 政 会)

問 住民基本台帳上の単身高齢者数について伺いたい。

答 平成26年12月1日現在、1万7977人である。

問 単身高齢者数の過去3年の推移について伺いたい。

答 平成24年は9,118人、25年は9,782人、26年は1万400人と増加している。

問 単身高齢者への本市の取り組みについて伺いたい。

答 慢性疾患等で常時注意を要する方に対し、緊急時にボタンを押すと消防本部に連絡の入る緊急時通報システム事業、食事の支度が困難な方に対する配食サービス、防火等の配慮が必要な方には電磁調理器を給付する日常生活用具給付等事業や、ふとん乾燥サービスなどの事業を実施している。また、自治会や民生委員、民間事業者の協力を得て、見守り活動を行っている。
問 緊急時通報システムの設

置件数について伺いたい。
答 平成26年10月末現在で455件である。

問 これまで提案等のあった緊急時通報システムに類似するシステムの内容について。

答 直接消防本部ではなく、民間の警備会社等で通報を受け、必要に応じて駆けつけるものや、電気ポットの使用状況により指定先へメール配信を行うもの、温度・湿度などのセンサーを設置し、異常時に警報メールを送るものなどがある。
(長寿いきがい課)
○その他の質問項目
「本市のひきこもり対策について」



緊急時通報システムの発信機(左)と受信機(右)
発信機のボタンを押すと受信機が受信し、電話回線を通じて消防本部へ通報される

小・中学校屋内運動場の改築と交流・防災拠点としての更なる活用の推進について



おおしまかずひろ
大嶋和浩議員
(進 政 会)

問 平成27年度以降に改築を予定している小・中学校屋内運動場はどこか。

答 27年度は吉岡小学校、妻沼小学校、大里中学校を予定しており、以降IS値の低い順に、玉井小学校、秦小学校、男沼小学校、新堀小学校の4校の改築を予定している。

問 改築をしている屋内運動場で防災機能としてどのようなことをしているか。

答 太陽光発電設備、手動式井戸、簡易トイレを設置できるマンホール、非常時の電話回線用の配管を整備している。また、避難所になった場合に多目的に利用できるミーティングルームを備えている。

問 学校開放等で、地域の方が屋内運動場を利用する場合、どのような制限があるか。

答 学校体育施設の開放については、より多くの方にご利用いただけるよう、学校ごと

に運営協議会を設置し、市内に在住、在勤、在学する10人以上の団体については、事前に登録していただき、利用調整会議を経て、ご利用いただいている。

問 地元住民(自主防災組織等)による避難所を想定しての避難訓練や防災訓練は、どの程度行われているか。

答 避難所である学校を会場とした自主防災組織等による防災訓練・避難訓練は、平成24年度5回、25年度10回、26年度が12月15日現在で12回行われている。なお、そのうち中条地区等においては、まず公園等の避難場所に集合し、そこから避難所である中学校へ避難する、より組織立った訓練や、さらに奈良地区においては、避難所の開設および運営から救援物資の受け入れまでを含めた総合的な訓練を行っている例がある。

(教育総務課、危機管理室)
○その他の質問項目

「道州制時代の行財政改革について その7」
「聖天山周辺の景観整備と観光振興の今後の在り方について」

「東部エリアの整備構想とその取組について その3」

ラグビーワールドカップ
2019 招致後の
施設利用について



とみおかしんこ
富岡信吾議員
(熊谷清風会)

問 「くまぴあ」をどのような役割でどう生かしていくか。

答 ラグビーやサッカーができる人工芝グラウンドの整備計画の発表以来、宿泊施設があり、雨天時にも利用可能のため、両競技団体から注目され、問い合わせもある。平成28年までの整備で、宿泊施設増設も予定しており、日本有数の競技施設である熊谷スポーツ文化公園と近距離にあることから、関心はますます高まると考える。今後は、充実した施設や熊谷スポーツ文化公園との位置関係の優位性をPRしながら、さまざまな競技団体に利用を働きかける。

問 アルカススイーン熊谷の設立経緯と現状、本市の支援と招致後の施設利用について。

答 立正大学が主体となり、産学官が連携しサポートする地域に根差した7人制女子ラグビーのクラブチームである。



ワイメンズセブンスシリーズ3大会制覇となった横浜大会でのアルカススイーン熊谷のメンバー

26年4月にNPO法人化され、日本代表に常時5人から6人の選手を輩出するほか、26年に行われた国内初の7人制女子ラグビー大会を3大会すべて制覇するなど、輝かしい活躍と成績を上げています。本市では、市報等で情報発信するほか、「熊谷市スポーツ振興基金」なども活用し、支援したい。熊谷ラグビー場がある熊谷スポーツ文化公園は、現在文部科学省指定の7人制ラグビーの拠点施設でもある。本チームのメンバーが主力の日本代表が世界の舞台で活躍すれば、熊谷ラグビー場はラグビー競技の拠点としてさらに評価が高まると考える。(スポーツ振興課)

行政センターの
役割について



やまただたふみ
山田忠之議員
(熊谷清風会)

問 行政センターの再編を考えているのか伺いたい。

答 合併から現在に至って社会情勢やそれに伴う行政需要等が大きく変化しており、本庁と行政センターの組織再編を進める必要があると考える。本庁では、複雑高度化する市民ニーズや権限移譲等による事務量増加に対応するため、さらなる機能の充実が求められている一方、行政センターでは、少人数の課を複数配置していることから、効率性や意思決定の迅速性に課題があり、さらなるサービスの向上が求められている。このような課題等を解決するためには、本庁と行政センターの連携強化を進めるとともに役割分担を明確化する必要があると考える。このため平成27年度、行政センターにおいては課を統合し、柔軟かつ機動性のある組織に改め、窓口サービス、

自治会活動や産業・観光等の支援、防災、安心・安全といった地域に密着した事務に特化するとともに、設計監督など専門知識を有する道水路の維持管理等業務などは本庁への集約を図りたい。

問 各行政センター産業建設課を本庁に集約した場合のメリット、デメリットについて。

答 建設部門については集約により専門性が高まり、事務処理の統制や効率性が図られ、サービスの公平性が保たれるとともに人的資源をねん出することが可能となるが、地域の相談等は本庁対応となる。防災対応については初動体制や災害発生時の現地調査、地域の水防活動や排水機場の機動的な管理が難しくなると考えられる。産業部門については地域住民を中心としたまちづくり活動との結びつきも強いことから、従来の形が効果的であると考える。したがって、これらを踏まえた組織のあり方を検討したい。(行政改革推進室)

○その他の質問項目

「熊谷市東部地区の開発について」

「ラグビーワールドカップ2019について」

新しい熊谷づくり
その14



のざわひさお
野澤久夫議員
(清新会)

問 行財政改革について、行政サービスと定員適正化に関して伺いたい。

答 5月1日現在で、常勤職員、非常勤嘱託職員、臨時職員の順に、平成23年度1,200人、356人、588人、24年度1,172人、380人、555人、25年度1,157人、390人、587人。人件費は同様の順に決算額を千円単位で平成23年度111億886万7千円、4億4,735万9千円、5億6,548万1千円、24年度105億7,846万5千円、4億3,240万7千円、5億1,697万2千円、25年度101億6,782万9千円、4億4,739万8千円、5億1,532万7千円である。

市政を問う

問 一般行政職の給料、給与年収、年齢のそれぞれ平均は。

答 26年4月1日ベースで、給料月額34万1,800円、給与月額40万4,265円、年収見込み額645万円、年齢43・3歳である。

問 本庁舎駐車場の今後の利用について伺いたい。

答 当駐車場は本庁舎のほか、商工会館、障害福祉会館および緑化センター利用の市民のためにこれまで終日駐車できる管理体制をとっていたが、夜間使用者への苦情やトラブルが続く、警察署から指導を受けたことに加え、本庁舎耐震化工事の安全対策を目的に、深夜から早朝にかけて駐車場を閉鎖したところである。このような中、混雑緩和や駐車場経費の削減等を念頭に、民間の経営ノウハウを取り入れた無人化や有料化などの調査研究を進めているが、経費削減効果や一定収入が見込まれる一方、一般車両による混雑、休日利用の多い商工会館側との協議のほか、投資費用に見合った収益上の担保など、多くの課題があることから、引き続き調査検討を行いたい。(職員課、庶務課)

自然災害から
市民の命を守る
取組について



おおやま みちこ 議員
(日本共産党)

全国で自然災害が続き、また雪の心配をしなければならぬ季節となった。平成26年3月議会では、「初動体制の立ち上げが遅く、職員の確保が困難で、除雪等の要望に十分な対応ができなかったことを踏まえ、今後の防災計画やマニュアルに活かす」旨の答弁があった。その後の検討がどのように進んだのか伺いたい。

問 職員の確保や招集の仕方および配備体制の内容等どのように検討したのか。

答 「大雪災害時における初動マニュアル」を策定し、その中で、大雪注意報が発表される、実際の積雪量が10センチメートルになると見込まれるときに1号配備とし、20センチメートルを2号配備、大雪警報が発表され、実際の積雪量が30センチメートル以上と見込まれるときに3号配備とする3段階の配備体制、また、

参集に関する判断基準や参集場所等について定め、人員確保に関する体制の構築を図った。

問 除雪に関し埼玉県と協議した内容はどのようなものか。

答 埼玉県管理の積雪計の情報提供や除雪優先道路線の選定等について、熊谷県土整備事務所と協議を実施した。

問 除雪の委託業者の確保についてはどうなっているか。

答 大雪の教訓から、市道の除雪作業を受託していただける事業者数の増に向け取り組んできた結果、平成26年12月1日現在、52社と委託契約を締結できた。今後も、事業者関係団体、組合等のご協力をいただき、市道の除雪作業の受託事業者を増やしていきたいと考えている。

問 排雪場所の確保についてはどうなっているか。

答 26年度、新奈良川第一調節池など9カ所と埼玉県所管のスポーツ文化公園熊谷ドーム駐車場1カ所の合計10カ所を排雪場所として確保した。(危機管理室、維持課)
○その他の質問項目
「生活道路等の改良について」「教育委員会の本来の役割について」

高齢者が
安心して暮らせる
熊谷市の介護サービス



さくらい くるみ 議員
(日本共産党)

多くの高齢者を介護サービスの対象者から外す「医療・介護総合推進法」が平成27年4月から施行される。要支援の方の訪問介護、通所介護は市町村が取り組む地域支援事業に移行することになる。保険給付であれば受給権があり、サービスの利用が予算を超えても打ち切ることにはできないが、事業は予算の制限もある。

問 地域支援事業の進捗状況と今後、市が行うことは何か。

答 介護予防・日常生活支援総合事業の実施時期や役割分担について、大里広域市町村圏組合と協議を進めている。地域の医療、介護サービス資源の把握を行い、関係団体と研究会等を立ち上げ、担い手の発掘や養成のための体制整備を進める。

問 既存の介護事業所による「専門的サービス」とボランティアなどによる「多様なサービス」

「サービス」が用意されることになっているが、多様なサービスの担い手はあるか。

答 国の通知等ではNPOや民間事業者等が行う生活援助などが例示されているが、本市では現在、具体的なサービスや担い手は決定していない。

問 事業導入が困難なとき、市町村が条例で定める場合は最大2年間猶予可能となったが、事業実施時期はいつか。

答 条例は、大里広域市町村圏組合で制定し、平成28年4月の事業実施に向け準備を進めている。

問 地域支援事業を受けるには「基本チェックリスト」での判定を受けることになるが、そのことで、要介護認定を受ける権利が奪われるのでは。

答 このリストは、現在の二次予防事業対象者の把握として利用していたものと同じである。現在の身体状況等を把握するほか、本人や家族の意向確認と了解の上で、介護予防ケアマネジメントを行い、必要なサービスにつなげていくもので、希望は反映される。(長寿いきがい課)

○その他の質問項目
「安心・安全なまちづくりのための防犯灯整備促進を」

株式会社
まちづくり熊谷と
熊谷市観光協会



加藤恒男 議員
(志働会)

問 平成26年に設立した株式会社まちづくり熊谷に期待する役割と会社の現状および今後の展開について伺いたい。

答 株式会社まちづくり熊谷は、中心市街地の活性化に向け、市民、企業、各種団体、そして行政が一体となり進める新たなまちづくりの推進役となるものである。6月から業務を始め、現在、会社の中期の計画となるグラントデザインへの検討を進めるとともに、熊谷商工会議所が実施する「創業塾」や「街なかゼミナール」など活性化に向けた事業の把握、「ふるさと応援寄附」のお土産企画や中心市街地内の通行量調査など、市の委託業務を実施している。今後は、民間主導、市民参画、行政参加を基本とし、公共・公益・収益事業を柱に事業を展開し、さまざまな方々から信頼され、本市の大きな課題

である中心市街地活性化の推進役となるよう支援していく。

問 平成25年度から民営化に動きだした熊谷市観光協会に期待する役割、民営化の検討状況と今後について伺いたい。

答 本市には、全国に誇れるスポーツ施設やうちわ祭、国宝歓喜院聖天堂などの歴史・文化資源、豊かな水と肥沃な大地に育つ農作物など、さまざまな素材がある。これらの資源の独自性をさらに磨き、戦略的なプロモーションを通して、交流人口の増加につなげることが観光協会の役割と考える。地域活性化に向けた観光協会の役割を踏まえ、25年度、民間から嘱託職員1名を迎え、併せて、民営化の先進地視察を重ね、事業や財源の課題を検討している。引き続き、北部地域振興交流拠点施設(仮称)の進捗も視野に入れ、観光協会の民営化に向けた取り組みを進めていく。なお、今回取り上げた2つの機関は、民間活力を軸とした「地域活性化のプレイヤー」としての重要な役割を期待し、その活動を支援したい。(商業観光課)

○その他の質問項目
「非営利と無償について」

ラグビーワールドカップ
2019招致と
まちづくりについて



まつうら せいし
松浦紀一 議員
(志働会)

問 ラグビーワールドカップの開催は、一過性のイベントであるが、その後の本市の発展にどう活かしていくかが重要である。インフラ整備、交通アクセスに関し、開催地となった場合、どのような道路整備を考えているか。

答 現在の想定は、大会会場に隣接し、広域輸送機能の役割を担う国道17号熊谷バイパス柿沼肥塚立体交差の上之南交差点までの延伸、中心市街地の渋滞解消を目的とした第2北大通線、熊谷西環状線および県道胃山熊谷線の全線開通、熊谷駅から会場までのアクセス性を高める熊谷谷郷線の整備を考えている。

問 熊谷駅からの大量輸送の交通アクセスの検討は。

答 開催地決定後、有効な輸送手段を計画することになるが、平成16年の第59回彩の国まごころ国体の開会式では、

鉄道利用者は荒川公園からのシャトルバス、自家用車利用者は近隣の公園を活用したパーク・アンド・ライド方式により約2万人を輸送した。

問 BRTとは何か。通常の路線バスと何が違うのか。

答 BRTとは何か。通常の路線バスと何が違うのか。
答 バス・ラピッド・トランジットの略称で、訳としてはバス高速輸送システムである。都市の幹線の交通を担うシステムとして、連節バス、優先信号制御システム、バス専用道、バスレーン等を組み合わせ、通常の路線バスの課題である定時性、速達性の確保や輸送能力の増大が可能となる。

問 BRT整備の可能性は。

答 専用レーンの設定や交通規制の範囲等の課題もあるが、既存の道路を活用できるため、有効な手段の一つである。国では、これら新交通システム導入に対する補助制度の整備を進めており、本市の現状に合った、より有効で現実的な輸送手段の検討を進めたいと考えている。(ラグビーワールドカップ招致室・企画課)

○その他の質問項目
「ゆるキャラ・B級グルメについて」「公共建築物における木材の利用促進について」

災害時の情報伝達



くりはらけんしゅう
栗原健昇 議員
(市政クラブ)

問 通常時でも、さくらめいとへの道順をよく聞かれると地元住民から話がある。災害時帰宅困難者待機場所であるさくらめいと等の施設周辺に、目線の高さの延長線上に道順案内看板を設置する考えはあるか伺いたい。

答 災害時帰宅困難者待機場所への案内看板は、さくらめいと周辺に5カ所、文化センターには4カ所、熊谷会館には6カ所それぞれ設置している。また、平成25年度、最寄りの駅から待機場所までの路上に、避難誘導路面シートを設置し、帰宅困難者の誘導対策を行った。目線の高さとなる道順案内看板については、施設の管理者とも協議し、災害時に有効な表示方法について調査、研究する。

問 災害時にも利用できる無線システムとして、携帯電話網のデータ通信機能を使った

市政を問う

IP無線機の導入の考えはあるか。

答 現行の無線システムでは、職員間の情報伝達手段を確保する目的で、アナログ波の防災行政無線移動系の親局、車載型15基、携帯型17基を整備している。今後、機器の老朽化や国のデジタル波への移行計画の動向を確認しながら、次期無線システムの導入の際の一つの候補として、調査、研究する。

問 防災行政無線の情報が届きづらいことがある。そこでその内容を確認できる音声ガイドの導入の考えはあるか。

答 現在実施している防災行政無線（固定系）デジタル化整備事業において、無線放送以外の災害伝達システムの一つとして導入を検討している。

問 避難所誘導路面シートは、徒歩では確認できたが、車の運転中には確認できなかった。改めて、目線の高さの延長線上に道順案内看板を設置する考えを伺いたい。

答 避難場所誘導案内付電柱広告も含め、早急に検討する。（危機管理室）

○その他の質問項目
「新『熊谷市の誇れるもの』の選定を」

議会運営委員会行政視察

議会運営委員会では、「議会運営および議会改革について」、10月29日に新潟県新潟市を、翌30日には、新潟県上越市を行政視察しました。

新潟市議会では、「平成23年2月定例会において議会基本条例を制定し、正副議長選挙に係る所信表明会や請願・陳情の審査で議員間討議を実施している。また、全議員が役割分担し議会報告会を行っている。」と説明を受けました。

上越市議会では、「議案に対する賛否の公表、委員会中継と委員会会議録のインターネット公開などを実施している。また市民との意見交換会で得た意見を専門的に検討する政策形成システムをつくった。」と説明を受けました。両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の調査・研究を行いました。



上越市議会で説明を受ける委員

魅力あるまちづくり特別委員会行政視察

魅力あるまちづくり特別委員会では、11月18・19日の2日間にわたり行政視察を行いました。

初日には、大阪府東大阪市の「ラグビーのまち東大阪の推進」について視察しました。花園ラグビー場があり、本市同様ラグビーワールドカップ2019の誘致活動に取り組んでいます。最寄の駅からラグビー場までの道路はスクラムロードと名付けられ、街路灯には誘致に向けた旗が掲げられ、児童などが描いたラグビーの絵画作品が飾られるなど、誘致に向け盛り上がりがありました。



駅前啓発看板

翌19日には、京都府宇治市で「小中一貫校」について視察しました。小中一貫教育を取り入れた経緯などを伺い、新設された市立の小中一貫校を視察しました。少子化や児童生徒数の不均衡、分散進学が増加などさまざまな問題を解消するため約10年研究を重ね小中一貫教育を基本とした抜本的な教育改革を行ったとのことでした。

防災対策特別委員会行政視察

防災対策特別委員会では、11月5日・6日の2日間にわたり、行政視察を行いました。

初日には、長野県長野市の「長野市地域防災計画」について視察しました。この中で、防災に関する概要や地域防災計画の修正点等に加え、26年2月の本市の大雪被害を踏まえ、特に雪害対策計画について重点的に説明を受けました。併せて近接する長野市防災市民センターを見学しました。

翌6日には、岐阜県岐阜市にて「総合防災情報システムを活用した防災対策の推進」について視察しました。この中で、防災行政無線等をはじめとする総合防災対策の概要や当システム導入の経緯・事業内容、地域ICT利活用モデル構築事業等の取組について説明を受けました。

両日とも情報交換や質疑を行い、先進事例の研究を行いました。



岐阜市議会で説明を受ける委員